

巻頭特集 疫学会に求められる社会的責任

日本疫学会は、健康問題の解決に関わる多様な専門家が意見を交わす場です。その他、学術総会や専門家制度などを通じた人材育成、専門家集団として広く社会一般への情報発信や政策に関する助言・提言を行っています。後二者をより具体的に述べれば、疫学的な考え方に基づく適切な健康問題の理解と適切な行動選択、ならびに科学的エビデンスに基づく適切な政策決定に資するという目標に沿った活動が学会として行われていると言えます。巻頭特集「疫学会に求められる社会的責任」では、日本疫学会のこの間の活動に関し、副理事長で北海道大学の玉腰暁子先生、福島県立医科大学の後藤あや先生、佐賀大学の原めぐみ先生からそれぞれ会員に向けて投稿頂きました。専門家とは何か、学会としての活動の目的や意義について会員諸氏が考え、意見交換を行える契機となれば幸いです。ご意見・感想等も是非お寄せください(jea@jeaweb.jpまで)。(編集担当：八谷 寛)

健康危機とヘルスリテラシー

福島県立医科大学総合科学教育研究センター
後藤 あや



ヘルスリテラシーとは、人々が健康の維持向上のために情報を得て、理解し、使おうとする知識と技術であり、保健医療従事者の情報を伝える技術をも含みます。平成30年4月発行の日本疫学会ニュースレター No.51において、第25回疫学セミナーを「疫学とヘルスリテラシー」というテーマで開催したことを報告しました。その時は日米のヘルスリテラシー第一人者をお招きして、ヘルスリテラシーの概念、保健医療従事者が持つべき視点、健康政策上の重要性などについてお話しいただきました。この企画の背景には、学会開催地の福島県において2011年の原子力発電所事故後、放射線と健康に関する情報

の伝え方が大きな課題となったことがありました。

それから2年半経った現在、世界中

の人々が新型コロナウイルス感染症に関する健康情報を、各々の生活の中でどのように解釈して必要な工夫をしていくかと

CONTENTS

巻頭特集 疫学会に求められる社会的責任

健康危機とヘルスリテラシー

..... 後藤 あや 1

新型コロナウイルス感染症対策に関連する
学会からの要望書

..... 玉腰 暁子 2

疫学者の卵による「私が選んだこの1編」の
試み

..... 原 めぐみ 3

奨励賞を励みに流行分析を続けます

..... 西浦 博 4

第31回日本疫学会学術総会開催に向けて

..... 田中 恵太郎 5

日本疫学会プレセミナー2021 開催決定

..... 本庄 かおり 6

JACC Studyをアーカイブ化
ご利用ください

..... 玉腰 暁子 7

研究室紹介

大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学

..... 福島 若葉 7

事務局だより

..... 9

編集後記..... 9

いう課題に直面しています。官公庁から発信される新型コロナウイルス感染症に関する情報を眺めると、絞り込んだ重要な点についてピクトグラムを多用して分かりやすく伝える工夫がされていることが分かります。

しかし、ヘルスリテラシーとは、言語的、デザインの分かりやすさを向上させる単に技術的なものではありません。必要な行動変容につながるように、保健医療従事者が対象者とともに考える姿勢をもって情報共有することを重視します。新型コロナウイルス感染症の特性が徐々に明らかになり、検査の種類も増え、国レベルでは感染症予防対策と経済のバランス、個人レベルでは感染症予防行動と社会生活のバランスを、

変動する状況に応じて考えることが求められています。そのためには状況により最善の対応策は変わるものであるという認識、そして対応策を考える過程を共有し、納得できる対策を実践につなげる必要があります。この短い原稿では少し飛躍しすぎますが、Paulo Freire(パウロ・フレイレ)の批判的教育と理念的に共通するところがあります。そのような視点から、健康情報は対象者やその周囲の人達と一緒に作成、伝達する過程を踏むことが推奨されます。

日本疫学会のホームページ上での「～疫学者の卵による“私が選んだこの1編”～」は、分かりにくい疫学のエビデンスを、より一般の人に近いところ

にある疫学の初学者が分かりやすく解説する試みです。募集要項が出てすぐに、これはヘルスリテラシーの考え方に沿ったものであると考えて、学生、大学院生に投稿を呼びかけました。このような発信の工夫が継続、発展していくことが求められています。

関連文献

Rudd RE, Baur C. Health literacy and early insights during a pandemic. *Journal of Communication in Healthcare*. 2020; 13 : 13-16.

Goto A. Communicating health information with the public: lessons learned post disaster. *Journal of Global Health Science*. 2020;2 : e6.

■プロフィール

1995年 山形大学医学部卒業

1998年 ハーバード大学公衆衛生大学院修士課程
(国際保健) 修了

2000年 山形大学大学院医学研究科博士課程
(公衆衛生学) 修了

2000年～2001年(11カ月) ポピュレーション・カウンシル
ベトナム支部

2002年～2016年3月 福島県立医科大学医学部
公衆衛生学講座

2012～2013年(10カ月) ハーバード大学公衆衛生大学院
武見国際保健プログラム

2016年4月～現在 福島県立医科大学総合科学教育
研究センター 教授

2016年9月～現在 福島県立医科大学医学研究科
国際地域保健学 教授

新型コロナウイルス感染症対策に 関連する学会からの要望書

日本疫学会副理事長
北海道大学 大学院医学研究院
玉腰 暁子



ご存知のように、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は(全国的には)大きな2つの波を描いて、この原稿を執筆している9月初め現在は減少フェーズにあります。公衆衛生現場、そして医療現場の方々の多大なご尽力により、これまでのところ医療崩壊には至っていないとされていますが、地域によっては保健所、医療機関等に大きな負担がかかったこともあり、今冬、どのような状況になるか予断は許され

ません。

日本疫学会では、少し感染状況が落ち着いているうちに、現場の負担を軽減しながら各所で発生するデータを使いやすい形でつなぎ、タイムリーな活用につなげることが重要と考えました。そこで、最初の波が落ち着きを見せていた6月に準備を行い、7月2日、日本公衆衛生学会、日本感染症学会、日本環境感染学会にも呼びかけ4学会連名で、内閣府ならびに厚生労働省に

あてて「感染症対策のためのデータ収集システムの構築と利活用に関する要望書」を提出いたしました(<https://jeaweb.jp/covid/pronouncement/index.html>)。

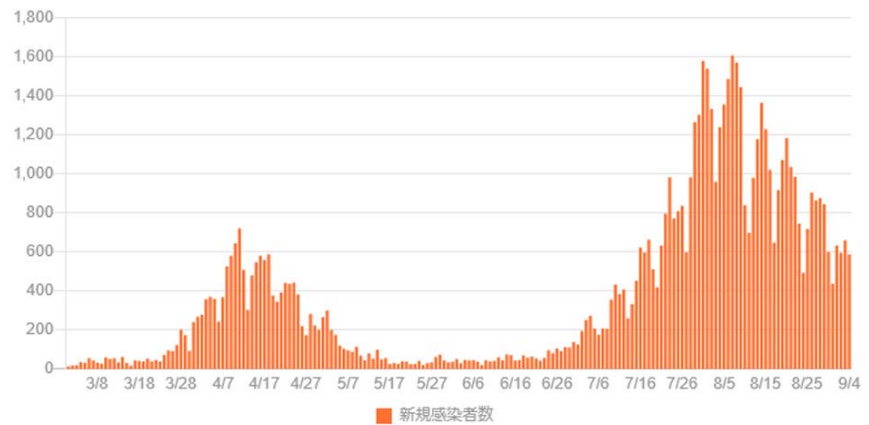
要望の要点は、

1. 保健所、医療機関、行政機関等の現場の負担を軽減するとともに、各部署の担当者が正確な情報を収集し、タイムリーに共有できるシステムを、現場の声を反映する形で構築すること。

2. 構築されたシステムで収集された情報を解析し、迅速かつ効果的に各部署での対策に還元するための、データの利活用を実現すること。

とし、あわせて、人材育成への尽力と人的・技術的支援への関与の意思を示しました。

検査結果や患者の状況を一元的・継続的に管理し、関係者間で共有、集計結果に基づいて地域に応じた対策を実施することの重要性は述べるまでもありません。ただ、厚生労働省が準備した新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS: Health Center Real-time Information-sharing System on COVID-19)は5月に一部保健所で運用が開始され、現在は多くの自治体に導入されたものの、未だ使い勝手の面での問題点等が指摘され、情報共有・データ利活用ツールとは言えない状況です。日本疫学会では、3月に提出した提案書(<https://jeaweb.jp/covid/pronouncement/archive/index.html>)でも報告様式のオンライン化の重要性を指摘してしまし



Yahoo! Japan 新型コロナウイルス感染症まとめ
<https://hazard.yahoo.co.jp/article/20200207>

たが、残念ながらこれまでのところ、学会として関与するまでには至っていません。

一方で、7月に要望書を出したタイミングがちょうど患者増加時期と重なっていたこともあり、直後に厚生労働省、内閣府から人材派遣への協力要請がありました。公衆衛生学会等とも歩調をあわせ、「保健所支援(積極的疫学調査)」チームへの登録を学会員に呼びかけた結果、短期間で9学協会合計

440人の登録をいただき、名簿を厚生労働省健康局健康課保健指導室に7月27日送付させていただきました。この名簿をもとに、新宿区、沖縄県等への支援依頼が登録者に直接届き、派遣調整されたと聞いております。会員の皆様に感謝申し上げるとともに、今後も人々の健康と安全を衛るため、お力を結集くださいますようお願いいたします。

疫学者の卵による “私が選んだこの1編”の試み

新型コロナウイルス特設サイト運営チーム
広報委員会 疫学リテラシー普及促進WG
原 めぐみ



広報委員会では、日本疫学会ホームページの一般向けコーナーの中に、「COVID-19関連論文の紹介～疫学者の卵による“私が選んだこの1編”～」というページを開設しましたが、会員の皆様、ご覧になっていただけたでしょうか?このコーナーでは、中学生でも興味をもって読めるように、分かりやすく、読みやすく、をコンセプトに、「疫学者の卵」である若手が、「疫学者の卵」の視点で選んだCOVID-19関連の論文を解説記事にまとめて、掲載しています。新型コロナウイルスの感染拡大により、

「疫学」についての関心が高まっている状況の下、本学会のホームページへのアクセス数も増えている中で、COVID-19関連論文を分かりやすく紹介することにより、一般の方に「疫学」についての知識を深めていただくこと(疫学リテラシーの普及)、さらには若手の疫学者、その卵を発掘し育てることを目指したいと考えての試みです。2020年5月18日の開設以来、9月17日までに9編の記事が掲載されました。内容はもちろん、図表やイラストも工夫された力作ぞろいです。

掲載までの流れですが、「疫学者の卵」が興味を持った論文の紹介記事は、上級疫学専門家のチェックを受けたうえで日本疫学会事務局に投稿していただきます。その後、私から各記事につき2人の会員に内容や表現の確認を依頼します。数回のやり取りと修正を経てブラッシュアップされ、新型コロナウイルス特設サイト運営チームで最終確認をして掲載となります。ご多忙中にもかかわらず、確認にご協力くださった会員の皆様にはこの場を借りて深謝申し上げます。私自身も指導の学生が記

事を投稿しましたが、基本的な疫学の用語を分かりやすく伝えるにはどうすればよいのかを学生と一緒に考えたり、投稿した記事についての会員からのアドバイスをもとに修正したりする中で、気付きや学びも多く、学生と共に貴重な機会となりました。

本企画の趣旨にご賛同の会員の皆様、ぜひ、奮ってご投稿ください。また、上級疫学専門家の先生方には、若手研究者や学生・大学院生の指導の一環として記事の投稿を勧めていただけますと幸いです。日本疫学会には、感染症を専門とする会員は少ないのですが、

様々な分野の会員が興味を持ったCOVID-19関連の論文を紹介していただくことで、バラエティーに富んだ記事が集まることに加え、感染症に関連する分野に興味を持つ研究者のすそ野が広がることも期待しています。

■プロフィール

1996年	佐賀医科大学医学部卒業	2011年	佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野講師
2000年	国立がんセンター研究所支所 臨床疫学研究部 リサーチレジデント	2013年	London School of Hygiene and Tropical Medicine Epidemiological evaluation of vaccine short course 修了
2001年	佐賀医科大学大学院医学研究科 博士課程修了	2016年	佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野 准教授
2001年	佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野 助手		現在に至る
2007年	佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野 助教		

奨励賞を励みに流行分析を続けます

北海道大学
西浦 博



日本疫学会の奨励賞をいただき、その評価をして下さったことに感謝申し上げます。自身の研究を疫学会にエンカレッジいただくということには、率直に大変嬉しい思いをしました。しかし、学会の年次総会の開催当時は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が拡大している最中で、厚生労働省のクラスター対策班でデータ分析に関わっている自分には学会と授賞式の参加が叶いませんでした。開催責任者の中山健夫教授、誠に申し訳ありませんでした。でも、今年から京都大学に勤めることになり、ご縁をいただくことになりましたから、たぶん、お仕事でお返ししていきます。また、私の身代わりで授賞式に登壇してくれた助教の鈴木絢子先生、本当にありがとうございました。僕が先生の役割を果たさないといけなかったらスネていたかも知れ

ません。近い未来に先生に受賞いただけるよう業績を積みましょう。

私が専門にする感染症の理論疫学は、国際的に疫学関係の学会内で発展してきたわけではありません。最近20年程度で疫学でも拡大していますが、元々感染症の伝播動態モデルは個体群動態という数理生態学に基盤があり、疫学よりも生態学や生物数学といった理学系分野で感染症流行のメカニズムをより良く理解する目的で頻用されたものです。それが予防接種政策やHIV/AIDSの流行拡大と共に社会実装が飛躍的に進み、また、計算機科学の発展とともに定量的な妥当性が担保されました。その結果、American Journal of EpidemiologyやInternational Journal of Epidemiology、Epidemiology誌などの国際誌はもちろん、NatureやScienceのような一般科学誌やNew England

Journal of MedicineやLancet誌のような一般医学誌でも感染症数理モデルを取り扱った研究が出るようになり、やっと非線形モデルや統計学的推定研究が日常的に報告されるようになりました。

そのようなこともあり、国際的にも疫学や計量生物学の学会に出ても感染症数理モデルはゲテモノ的に扱われることも少なくなく、日本では輪をかけてそのような傾向がありました（まだちょっとあります）。本音を申し上げれば、論文投稿や学会発表において感染症数理モデルの業界でSoundであると考え難い質問やコメントを受けることも多々ありました。それは確実な系譜として本研究分野が国内で十分に伝承されてこなかったのでは仕方ないのだと思います。1950～70年代まで、日本にも感染症の数理モデル研究者が多数いたのですが、専門知の伝承が行われなかった歴

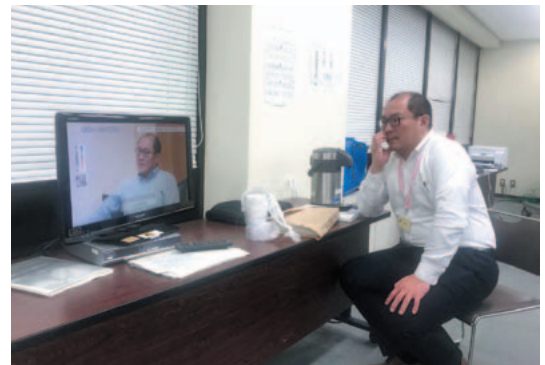
史もありました。そのため、このように奨励賞を日本疫学会からいただける、ということは、私自身の問題というよりも、学会から本専門分野を認知していただく過程として重要な意味を持つと考えています。

いま、COVID-19の流行によって流行対策に資する研究が必要とされています。まだまだ長い道のりを走り抜ける必要がありますが、この賞を日本の疫学専門家の皆さまからのエールと受け止めて励みとし、最後まで確実にやり抜きたいと思います。

この確信犯的な奨励賞応募の推薦者

になっていただきました北海道大学の玉腰暁子教授には、受賞どころか北大の隣の教室運営を含め、多方面でお世話になりました。これだけ良くしていただきながら研究室を京都へ移してしまって本当にごめんなさい。でも、先生のような温かな支えがあって北大の教室立ち上げは成り立ちましたし、こうやって推薦いただけていなかったら、僕はCOVID-19対応のつらさに逃げ出したり、研究者を続けていなかったりしたかも

知れません。ありがとうございました。推薦に物的御礼をしたらいけませんが、教室運営でお世話になった分は今度アイスをいただきます。



■プロフィール

2002年宮崎医科大学卒業、タイ、英国、ドイツ、オランダ、香港を経て、2013年東京大学准教授、2016年北海道大学教授、2020年8月より京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻教授。専門は理論疫学。

第31回日本疫学会学術総会開催に向けて

佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野
田中 恵太郎



第31回日本疫学会学術総会を2021年1月27日(水)から29日(金)の3日間にわたってオンライン(Web上)で開催させていただくことになりました。新型コロナウイルス感染の収束が見込めないため、佐賀市での現地開催を断念し、このような開催形式といたしました。できる限りリアルタイムのセッションを多くし、通常の学会に近い感覚で参加していただけるように配慮したいと考えております。

今回の総会のメインテーマは「新たな疫学の展開を求めて」といたしました。これまで疫学が対象としてきたがん、循環器、糖尿病、感染症などの疾病については、その主要な危険因子および防御因子が明らかとなりました。

一方、今後取り組むべき疾患や健康障害については、複数の生活習慣要因や遺伝要因が絡み合い、それぞれの要因の因果関係を証明することが困難となってきました。より大規模な研究、より精度の高い暴露指標やアウトカムの開発、因果関係を証明するためのブレークスルーが求められています。近年疫学研究の分野に新たに取り入れられてきた手法としては、オミックス解析による新たなバイオマーカーの開発、メンデルランダム化法の開発、デバイスを用いた生体計測や画像診断データの導入、社会疫学というマクロな視点からの検討、コンピューターの普及によるデータ解析手法の著しい進歩などが挙げられると思います。

上記のメインテーマに基づいて、疫学セミナーでは「ゲノム・オミックス解析技術の疫学研究への展開」、メインシンポジウムではGWAS、メンデルランダム化、社会疫学、認知症の分野から最新の知見をご紹介します。特別講演では英国Brighton大学のYannis Pitsiladis教授からオリンピックに関連した運動関連の講演、シンポジウムでは感染症、運動、喫煙の三つのセッションと日本疫学会30周年記念企画および国際化推進委員会企画のセッションを予定しております。

多くの会員の皆様ご参加になり、活発な議論により、さらなる疫学の発展の機会となるよう祈念しております。

日本疫学会プレセミナー2021 開催決定

大阪医科大学
本庄 かおり



第31回日本疫学会学術総会(2021年1月、田中恵太郎会長・佐賀大学教授)において、「日本疫学会プレセミナー」を開催させていただくことになりました。本企画は、日本疫学会会員の人材育成・研究力の向上に資するセミナーや演習の機会の提供を目的に実施いたします。今回は総会と同様にオンライン開催とさせていただきます。

日本疫学会プレセミナー実施にあたっては、日本疫学会の会員からセミナー企画・実施者を広く公募しました。申請のあった企画の中から、疫学専門家・人材育成委員会 疫学教育推進WGにより、下記の魅力的な企画が選定されました。

企画1. DAGと回帰分析を用いた因果推論入門(初心者・初級レベル)

【企画者】

佐藤 俊太郎

(長崎大学病院 臨床研究センター)

芝 孝一郎

(Department of Epidemiology, Harvard T.H. Chan School of Public Health)

第一部として因果構造・仮説の可視化の方法を示し、第二部としてこれらの情報を踏まえた回帰分析を用いて効果を推定する方法を説明します。

企画2. 研究の育て方—ゴールとプロセスの「見える化」(初心者・初級レベル)

【企画者】

近藤 克則

(千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門)

研究の初心者から中級者に向けて、研究のゴールとプロセスについて「見える化」し、研究の育て方について解説します。

企画3. 因果媒介分析を極める!

～直接効果・間接効果の推定～

(中級・上級レベル)

【企画者】

手良向 聡

(京都府立医科大学大学院医学研究科 生物統計学)

村上 義孝

(東邦大学医学部社会医学講座医療統計学分野)

伊藤 ゆり

(大阪医科大学研究支援センター医療統計室)

疫学研究の中・上級者が挑戦してみたい統計的因果推論の手法の一つである因果媒介分析(causal mediation analysis)を取りあげます。

プレセミナーは1月27日(水)午後4時から6時、オンライン開催の予定です。

各セミナーの概要、申し込み方法等は疫学会HP (https://jeaweb.jp/activities/seminars/individual.html?entry_id=672)を参照してください。

皆さま奮ってご参加いただけますようお願い申し上げます。

JACC Studyをアーカイブ化 ご利用ください

北海道大学 大学院医学研究院 玉腰 暁子

1980年代の終わりが、日本人の社会経済状況や生活習慣がそれ以前と比べて大きく変化したことから、新たながん対策の検討が求められていました。そこで、文部科学省（当時文部省）の科学研究費の助成を受け、青木國雄名古屋大学教授（当時）を中心とする多施設共同コホート研究JACC Studyが1988年に開始されました。日本人の生活習慣と種々の部位のがんの関連を明らかにすることにより、日本で増加しつつあるがんの死亡や罹患に対する予防対策に資することを目的として、一般住民10万人を10年間追跡しようとしたものです。さらには、がんにとどまらず、循環器疾患や呼吸器疾患による死亡、あるいは全死亡などと生活習慣との関係を検討し、これまでに数多くの結果を専門誌などに報告してきました。

現在も解析は続けていますが、種々の事情により、JACC Studyでは健康とのかかわりを検討するために必要となる追跡調査を2009年末で終了しました。この調査で得られたデータは、1980年代後半の生活習慣等が、その後約20年の健康（死亡）にどう関連するのかを検討できる大変貴重なものとなっています。

そこで、データの散逸を防ぐのみならず、大規模データを用いた疫学教育に資すること、新たな視点からの研究が行われることを期待し、JACC Studyで用いた標準的な調査票項目により調査が行われた地区に住み、調査開始時点で40～79歳であった約8万人のデータを個人が特定できない状態にしたうえで、SSJDA（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）に寄託しました。寄託した

データは、ベースライン時の調査票情報、基本属性（性、年齢）、死亡・転出の有無、追跡期間です。

寄託したデータを利用できるのは大学や公的研究機関に所属する研究者等に限定されます。研究または教育にデータを用いたい場合はSSJDAに利用申請を提出してください。当面は、我々JACC Study関係者が申請内容を確認したうえで承認の可否を判断させていただきます。なお、JACC Study対象者すべてを用いた検討や、死因別の解析などをご希望の場合には、原則として共同研究として実施いたしますので、個別にお問い合わせください。

SSJDAに関する情報サイト <http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/ssjda/about/>
個別の問い合わせ先 jacc_study@med.hokudai.ac.jp

研究室紹介

大阪市立大学大学院医学研究科 公衆衛生学

福島 若葉



大阪市立大学は、大阪市の南に位置する都市型総合大学です。医学研究科・医学部医学科のキャンパスは、ターミナル駅である天王寺駅から徒歩で約5分という、便利な立地にあります。私は2015年1月に公衆衛生学の講座長を拝命し、早5年が経ちました。現在、教員3名（教授1、准教授1、特任講師1）、

技術職員1名、大学院生5名（博士4、修士1）、研究補助員2名が在籍しています。以下、当教室の活動をピックアップしてご紹介します。

ワクチン／難病／肝疾患の疫学研究

先代の廣田良夫名誉教授の研究基盤を引き継ぎ、ワクチンや難病の疫学研

究を実施しています。ワクチンについては、予防接種政策推進の判断根拠となる「疾病負担」「有効性」「安全性」に加え、接種の障壁（バリア）となる因子についても検討しています。対象疾患は、インフルエンザ、肺炎球菌感染症、百日咳、ポリオ、ヒトパピローマウイルス感染症、おたふくかぜ、ノロウイルス感

染症など多岐にわたります。難病については、特発性大腿骨頭壊死症、門脈血行異常症、難治性の肝疾患、難治性炎症性腸管障害などの様々な疾患を対象に、「頻度分布」「危険(予防)因子」「予後」を明らかにするための疫学研究を主導しています。これらの研究の多くは厚生労働省研究班の班員として実施していることから、常に「政策還元」を念頭に研究を進めています。

また、先々代の門奈丈之名誉教授が本学肝胆膵内科(旧第三内科)のご出身、私と大藤さんと准教授も同門ということから、肝疾患の疫学も主要テーマの1つです。ウイルス性肝炎のうち、特にC型肝炎は抗ウイルス薬による治療効果が飛躍的に向上しましたが、ウイルス排除後の肝がん罹患リスクはゼロではなく、肝炎ウイルス検査を受けていない方もまだまだおられます。地域に根差した臨床研究や健康格差研究を通じて、疫学の立場からのエビデンス発信に取り組んでいます。

大学院生の教育

教室セミナーや勉強会を通して、疫学理論にじっくり向き合う機会を提供しています。大学院生が主催する勉強会では、現在、Rothman先生の“Epidemiology: An Introduction”を輪読しています(【注1】訳本も出版されていますが、読むのはもちろん英文原文です)。私が大学院生の頃、講座長であった廣田良夫

教授が推奨されていた「1文ずつ、英語で読んでから日本語で訳す」というスタイルを今も実践しています(【注2】いつ順番が回ってくるか分からないので、学生は居眠りできません)。一段落まとめて要約、などの方法は早く進むかもしれませんが、知識として残らないという状況に陥りがちです。今どきの学生にも「1文ずつ読んで訳す」スタイルは好評で、Rothman先生のファンが増えました。勉強会には教員もアドバイザーで入りますが、疫学理論の良書は何回読んでも新しい発見があることを実感しています。

最近では、日本疫学会HP内で立ち上げられたコンテンツ「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連論文の紹介～疫学者の卵による“私が選んだこの1編”～」で、当教室の大学院生が佐賀大学医学部の学生さんと一緒に先陣

を切り、「例」となる記事を作成してくれました。「一般の方向け」という視点でまとめるのは難しかったようですが、とても良い経験になったと思います。貴重な機会をくださいました祖父江友孝理事長ならびにCOVID-19関連情報特設サイトご担当の先生方、そして一緒にコンテンツ案を考えてくださいました佐賀大学の原めぐみ先生に深く感謝申し上げます。

さて、本学は2022年4月に大阪府立大学と統合します。新大学が開学すれば、日本最大の公立大学になります。母校の名前が変わることは寂しいですが、新大学が生み出す勢いに乗れるよう、当教室も進化し続けたいと思っています。健康課題の解決に向けて私達と一緒に挑戦してみたいと思われる方は、是非当教室までお問い合わせください。



教室HPより(今年はコロナ禍の影響で、集合写真が更新できていません。掲載写真は2019年6月撮影のものです)

■プロフィール

1998年大阪市立大学医学部卒業。淀川キリスト教病院に3年間勤務した後、2001年に大阪市立大学大学院医学研究科博士課程入学。2005年に大阪市立大学大学院医学研究科公衆衛生学・助手(現:助教)、2009年に同講師、2012年に同准教授、2015年より同教授。

事務局だより

1) 会費納入のお願い

2020年度(2019年12月～2020年11月)までの会費を未納入の方は、すみやかに
お支払いいただきますようお願い申し上げます。
2021年度の会費につきましては、12
月にご請求させていただきます。

2) ご登録情報更新のお願い

会員専用ページの【登録内容確認・
変更】ページにて、登録情報のご確認
をお願いいたします。

3) 疫学専門家認定制度の申請

2020年の上級疫学専門家(疫学専門
家との同時申請含む)の認定申請の受
付締切は、10月30日(金)です。電子申
請でのみ受け付けを行いますので、ご
了承ください。2021年1月に予定されて
いた疫学専門家認定筆記試験は実施い
たしませんので、ご注意ください。

4) JE冊子購読のお申込み

Journal of Epidemiologyの冊子の年

間購読料(2号合本、年6回発行)は、
会員:8,300円、非会員:24,500円(送
料込)です。2021年のご購読をご希望
の方は、事務局にお申込みください。

5) 日本疫学会会員数:2,487名

(2020年10月1日現在)

名誉会員:32名 代議員:199名
普通会員:2,256名

編集後記

会員に向けて年に2回、電子
的に発行されている「ニュース
レター」の第56号を無事発行できました。ご寄稿頂いた
会員の皆様、学会事務局の糟谷様、西野様に感謝申し上
げます。ニュースレターは疫学会ホームページから非会
員も含め広く公開されていますが、本来の目的である会
員相互の情報交換として有用なものとなりましたら幸い
です。

日本国内においても、2020年1月以来、約9万人(10
月14日現在)の感染が確認されている新型コロナウイルス
感染症は、保健、医療、さらに経済、教育を含む社会
生活全般にわたり人々の考え方や行動様式に非常に大き
な影響を与えてきています。巻頭言とも重なりますが、
この健康危機に疫学はどのような貢献ができるのか、疫
学を専門とする私たちは、問題解決を超え、よりよい社
会への変革に向けてどのようなリーダーシップをとるこ
とができるのか、さらに専門家集団である日本疫学会が
どのように考え、どのような政策提言や貢献をしてきた
のかについて知ることを通して、本学会が果たすべき社
会的役割は何かについて、会員同士がともに考えるき
っかけになればと願い、巻頭特集「疫学会に求められる社
会的責任」を企画し、3名の先生にご寄稿頂きました。「健
康危機とヘルスリテラシー」の中で、後藤あや先生は、
新型コロナウイルス感染症に関する健康情報を例に、的
確な状況判断に基づきつつ、当事者が納得できる対策を
行っていくためには、専門家が一般の人々とともに考え、

適切に伝えるという過程が重要であると指摘していま
す。疫学専門家と学生・大学院生など専門家への道に足
を踏み入れた「疫学者の卵」がコラボして、新型コロナ
ウイルス感染症に関する論文を一般の人にわかりやす
く解説するプロジェクトの責任者である原めぐみ先生
は、会員が社会に向けてわかりやすく情報発信するこの
活動は、会員のコミュニケーション能力を向上させ、ひ
いてはヘルスリテラシーの普及に繋がる可能性を述べて
います。是非、ご覧ください。また会員各位のより積極
的な関与を期待します。

ところで、2010年4月15日発行の第35号ニュースレ
ターで、浜松医大の尾島俊之先生が「新型インフルエン
ザ流行における疫学者の役割」として、感染症疫学の強
化、行動計画策定等の備え、医学・公衆衛生的側面だけ
ではなく、経済やリスクコミュニケーション等分野を超
えた専門家の議論、政策決定者や国民とのコミュニケー
ション強化、感染症対応の人材力強化を、また2008年1
月の第18回日本疫学会学術総会のシンポジウムで倉田毅
先生(富山県衛生研究所、当時)は「感染症をどうみる
か?」とする抄録で、感染症の危機管理について述べて
おられます。これらの情報を含むすべてのニュースレ
ター、学術総会の抄録集は日本疫学会ホームページから
閲覧することが可能です。これまでの歩みをしっかりと
学び、伝えられることも、専門家に課せられた重要な役
割だと思います。

(名古屋大学・藤田医科大学 八谷 寛)



新型コロナウイルス
関連情報

【広報委員会より】

新型コロナウイルス関連情報特設サイト(<https://jeaweb.jp/covid/>)を、2020
年3月2日に開設し、以降、月間平均10万以上の閲覧を得ています。疫学的用語や知識
の解説、研究紹介、有用なリンクの他、学会からの要望書を掲載しています。会員か
らの積極的な情報提供やご意見を期待しています。